

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	地域・職域連携推進事業費	事業開始年度	平成18年度	作成責任者		
担当部局庁	健康局	担当課室	総務課保健指導室	保健指導室 勝又浜子		
会計区分	一般会計	上位政策	-			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-	関係する計 画、通知等	「地域保健医療等推進事業の実施について」			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	地域保健と職域保健の連携により、健康づくりのための健康情報の共有や、保健事業を共同実施するとともに、保健事業の実施に要する社会資源を相互に有効活用し、生涯を通じた継続的な保健サービスの提供体制を整備することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	広域的な地域・職域連携を図り、地域の実情に応じた協力体制を構築し生涯を通じ継続的な保健サービスの提供・健康危機管理体制を整備・構築するため、都道府県単位または二次医療圏単位で地域・職域連携推協議会を設け、管内の地域保健と職域保健が連携して実施する保健事業等について企画・立案・実施、評価等を行う。【補助率:1/2】					
実施状況	49自治体(41都道府県、8市)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	38	36	52	42	73
	執行額	43	42	50		
	執行率	113.2	116.7	96.2		
	総事業費(執行ベース)	86	85	101		
自己点検	支出先・ 使途の把握水準・ 状況	本事業は、申請に先駆けての事前協議や事業内容の把握を行っている。また、事業の実施状況については、事業完了後提出される事業実績報告により把握している。				
	見直しの 余地	地域保健及び職域保健における喫緊の課題である生活習慣病の予防を推進するため、特定健診・特定保健指導の実施率の向上、がん検診の受診率の向上等に対する取り組みや自殺対策について、地域と職域が連携して対応する必要があることから、平成23年度においても引き続き実施する。本事業については、平成19及び20年度は執行額が予算額を上回っており、他の事業から流用し、また平成21年度については、補正予算で増額し対応している状況である。				
予算 監視 の 所 見 率 化	事業の必要性、執行の観点からの評価としては概ね妥当であるが、引き続き予算の効率的な執行に努めること。					
補 記						

平成21年度

厚生労働省  
50百万円

〔 交付申請書の内容審査、交付決定、補助事業者の指導監督等 〕

【補助】

A. 都道府県・政令市  
49自治体 50百万円  
(上位10者)  
1 静岡県 4百万円  
2 千葉県 3百万円  
3 埼玉県 2百万円  
4 長崎県 2百万円  
5 三重県 2百万円  
6 香川県 2百万円  
7 和歌山県 2百万円  
8 愛知県 2百万円  
9 大阪府 2百万円  
10 山口県 2百万円

〔 地域・職域連携推進事業の実地 〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

A.. 静岡県

E.

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
報償費	連絡会・協議会等委員報酬	1.5			
その他	協議会資料印刷費、協議会委員旅費等	2.6			
計		4	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0